

福岡県飯塚市 行政視察報告書

視察先：福岡県飯塚市役所

日 時：2026 年 1 月 13 日（火）午後 3 時～4 時 30 分

視察テーマ：飯塚市ブロックチェーン推進宣言について

■ 視察目的

飯塚市は「飯塚市ブロックチェーン推進宣言」を発出し、ブロックチェーン技術を核とした産業振興・新産業創出に取り組んでいる。本視察では、産学官連携による新産業創出の仕組み、行政の関わり方、ブロックチェーンの具体的活用事例等について調査し、本市における産業振興・DX 政策の参考とすることを目的とした。

■ 視察内容

飯塚市における「ブロックチェーン推進と産業振興」について行政視察を行った。飯塚市は、かつて炭鉱のまちとして栄えたが、炭鉱閉山後は産業構造の転換を進め、大学を核とした情報産業都市づくりに長年取り組んできた。九州工業大学情報工学部や近畿大学産業理工学部など理工系大学が立地していることを活かし、大学発ベンチャー企業や IT 企業の集積を進め、新産業創出に取り組んできた経緯があり、現在では IT 関連企業やベンチャー企業の集積が地域産業の大きな特徴となっている。

ブロックチェーンの取組は行政が主導して始めたものではなく、民間企業による「ブロックチェーンストリート構想」がきっかけとなり、市がこれに賛同したことから始まった。その後、実証実験や技術者育成、フォーラム開催などを進める中で、令和 3 年に産学官による「ブロックチェーン推進宣言」が発出され、さらに令和 4 年には産学官産業共創ビジョンが策定され、ブロックチェーン技術を核とした新産業の創出を目指す取組が進められている。

具体的な取組としては、行政文書の電子交付においてブロックチェーン技術を活用した実証実験が行われ、証明書の改ざん防止やなりすまし防止など、いわゆるトラストサービスの技術検証が行われている。しかし、法制度や運用面、コスト面などの課題もあり、行政サービスとしての本格導入については今後の検討課題であるとのことであった。一方で、飯塚市の政策の主眼は行政 DX そのものではなく、企業誘致、人材育成、技術開発支援、起業支援などを組み合わせた産業振興政策であり、ブロックチェーン関連企業や技術者が集まる産業集積を形成することを目的とした都市政策として位置づけられている点が大きな特徴であった。

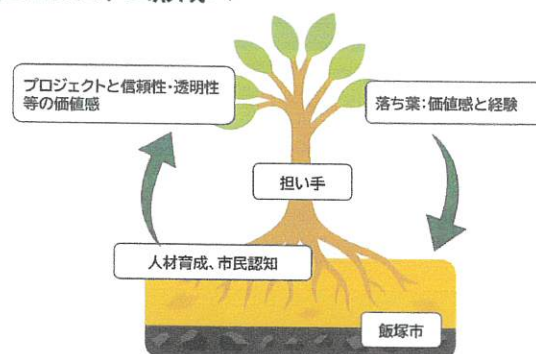
今回の視察を通じて、飯塚市の取組は単に新しい技術を行政に導入するものではなく、大学、人



材、企業、行政が連携しながら新産業を育てる長期的な産業政策の延長線上にブロックチェーン政策があることが分かった。地方自治体における産業振興は、企業誘致や補助制度だけでなく、人材育成、起業支援、研究開発、実証フィールドの提供などを組み合わせた産業エコシステムの構築が重要であり、本市においても今後の産業振興やデジタル政策を検討する上で大変参考になる視察であった。

ブロックチェーンを活用したまちづくり

共創型エコシステム形成へ



信頼と挑戦が循環する、飯塚市の共創型エコシステム



以上

福岡県みやま市 行政視察報告書

視察先：福岡県みやま市役所

日時：2026年1月14日（水）午後1時30分～3時

視察テーマ：みやまスマートエネルギーについて

■ 視察目的

福岡県みやま市における「エネルギーの地産地消」及び地域新電力会社である「みやまスマートエネルギー」の取組について調査し、地域経済循環、脱炭素政策、自治体の役割について知見を得ることを目的として行政視察を実施した。

■ 視察内容

福岡県みやま市において、「みやまスマートエネルギー」を中心としたエネルギーの地産地消の取組について行政視察を行った。みやま市では、人口減少や雇用不足、地域経済の縮小といった課題を背景に、これらの課題解決の手段としてエネルギー事業に取り組んでいる点が大きな特徴である。つまり、電力会社の設立そのものが目的ではなく、地域課題を解決するための手段として地域新電力会社を設立している。

電力自由化以前、みやま市では市民が支払う電気料金が年間約40億円地域外へ流出していたが、地域新電力を設立し、地域内で発電した電力を地域内で消費する仕組みを構築することで、この資金を地域内で循環させ、地域経済の活性化につなげている。発電については、市有地を活用したメ

ガソーラー発電、ごみ焼却発電、バイオマス発電、家庭太陽光などを組み合わせ、地域内でエネルギーを生み出す仕組みを整備している。

みやまスマートエネルギーは、電力供給事業だけでなく、地域コミュニティ施設の運営、地域イベントの開催、省エネ講座、高齢者向けスマホ教室、婚活イベントなど、地域課題解決につながる様々な市民サービスを実施しており、電力事業の利益を地域に還元する仕組みとなっている。また、公共施設の電力を

エネルギーの地産地消を実現する

みやまんでんき

電力を地産地消することで、みやま市に新しい「お金の循環」を創り出すことを目指しています。FITや卒FITなど太陽光電気の買取りもおこなっています。

みやまスマートエネルギーが電力の小売をおこなえば、地域外に流出していたお金を循環させることができます！

有明ひまわりセンター（ゴミ焼却施設） 事業所 一般家庭 市役所 一般家庭 事業所

ルプラン（バイオマスセンター） みやまスマートエネルギー 公共施設 高樹メガソーラー（みやま市出資）

詳細はお問い合わせください！

みやまんでんきの電気プラン

通常プラン	レギュラー	通常プラン	レギュラー	再エネプラン
一般家庭向け	低圧でんき（電灯・動力）	事業者向け	高圧でんき	低圧でんき 高圧でんき
子育て・新婚応援プラン	みやま市で暮らす方を応援	低圧でんき	諸条件あり	

再生可能エネルギーに切り替えることで二酸化炭素排出量を大幅に削減し、脱炭素政策にも大きく貢献している。

さらに現在は、脱炭素を目的とするのではなく、脱炭素を手段として地域を豊かにする「みやま有明自給圏構想」を掲げ、再生可能エネルギー導入、EV 導入、省エネ補助金制度、市民参加型の取組などを進めている。

今回の視察を通して、エネルギー政策は単なる環境政策ではなく、地域経済、雇用、福祉、教育、まちづくりなどを含めた総合的な地域政策であると感じた。また、事業をロードマップに基づき段階的に進めている点、自治体が主体的に関与している点が成功の大きな要因であると考えられる。本市においても、エネルギー政策を地域課題解決や地域経済循環の視点から検討し推進することが重要であると感じた視察であった。



以上

熊本県荒尾市 行政視察報告書

視察先：熊本県荒尾市役所

日 時：2026年1月15日（木）午前10時～11時30分

視察テーマ：荒尾ウェルビーイングスマートシティについて

■ 視察目的

熊本県荒尾市が進める「荒尾ウェルビーイングスマートシティ構想」は、人口減少・少子高齢化社会に対応するため、コンパクトシティ、スマートシティ、官民連携、健康・福祉拠点整備などを一体的に進める先進的なまちづくりである。本市における今後の都市政策、スマートシティ・DX政策、公共施設再編、官民連携等の参考とするため視察を実施した。

■ 視察内容

荒尾市では人口減少と高齢化が進む中でも、市民が健康で幸せに暮らし続けることができるまちを目指し、「暮らしたいまち日本一」を目標に掲げ、都市構造の見直しとスマートシティを一体的に進めている。

コンパクトシティの取組としては、荒尾駅周辺地区と緑ヶ丘地区の二つの拠点に都市機能を集約し、公共交通で結ぶ「コンパクト＋ネットワーク」の都市構造を形成し、人口減少社会においても生活利便性を維持できる都市づくりを進めている。

特に特徴的であったのは、ヘルスケアを中心としたウェルビーイング向上の取組である。荒尾駅周辺の競馬場跡地では、保健・福祉・子育て支援施設、運動施設、温浴施設、宿泊施設などを複合的に整備する「ウェルネス拠点施設」の整備が進められており、健康づくり、介護予防、交流人口の増加、地域経済活性化を同時に実現するまちづくりを進めている。また PFI 事業を活用し、民間のノウハウや資金を活用しながら整備を進めている点も大きな特徴である。

さらに荒尾市では、市民の健康管理を支援するため「デジタル健康手帳」を導入しており、健診結果や歩数、運動、健康データなどをデジタルで管理し、市民の健康づくりや生活習慣改善につなげる取組を進めている。健康データを活用することで、生活習慣病予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制などにつなげることを目的としており、スマートシティの取組を健康・福祉分野と結びつけている点が大きな特徴である。スマートシティを単なるデジタル化ではなく、市民の健康や幸福度の向上、すなわちウェルビーイングの向上を目的としている点は非常に参考になる取組であった。

また、既存拠点である緑ヶ丘地区では、市立図書館を商業施設内に移転整備し、公共施設の再編と商業施設の活性化を同時に実現しており、官民連携によるまちづくりの先進事例であると感じた。

今回の視察を通して、人口減少社会におけるまちづくりは、単に施設整備や ICT 導入を行うのではなく、健康、福祉、都市構造、公共施設、民間活力などを一体的に進め、市民の生活の質や幸福度を向上させる視点が重要であると感じた。本市においても、健康政策

とまちづくりを連携させた施策の検討など、今後の市政運営において大変参考となる視察であった。

あらおスマートシティ推進協議会

(官民連携での推進組織)

正会員 荒尾市、NECソリューションイノベータ、JTB総合研究所、グローバルエンジニアリング、三井物産、有明エナジー、NTTドコモ、NTTドコモビジネス株式会社、UR都市機構

基礎インフラ

基礎インフラ部会 (区画整理状況)

情報プラットフォーム

データ・システム部会

サービス

システムインターフェース 相互連携



アドバイザー会員 (協議会活動に対する技術的助言等を行う外部有識者)

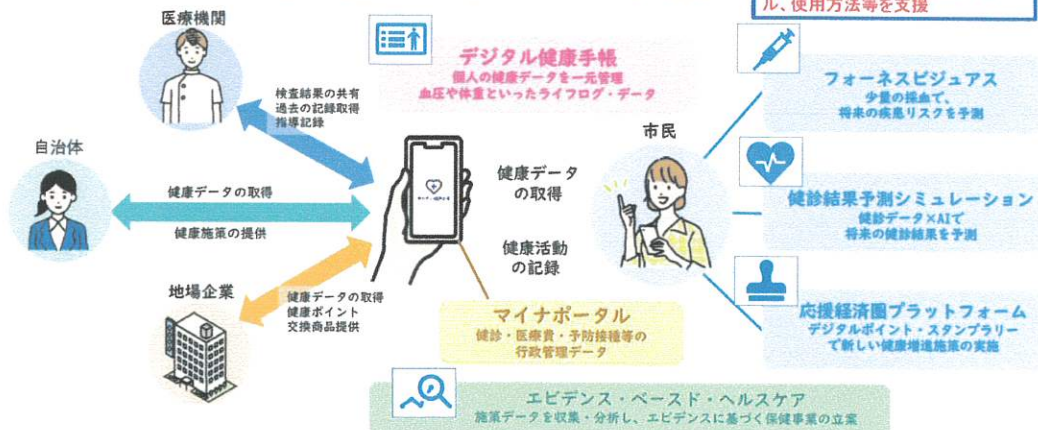
サポート会員

・東京大学 大学院情報理工学系研究科 ソーシャルICT研究センター

・ITID

デジタル健康手帳をタッチポイントとしたサービスの統合化

デジタル健康手帳をタッチポイントとした統一化に向けて今後検討予定
各サービスとのシームレスな連携と、各施策で得られるヘルスケアデータを一元管理



NEC \Orchestrating a brighter world

© NEC Solution Innovators, Ltd. 2024



以上

大刀洗平和記念館視察報告書

視察先：福岡県筑前町立大刀洗平和記念館

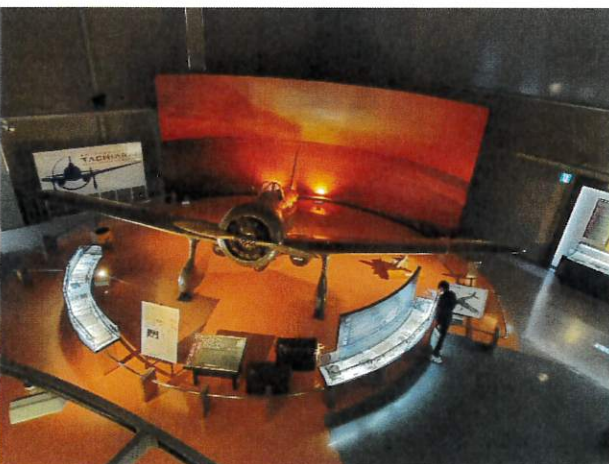
日 時：2026 年 1 月 14 日（水）10 時～11 時 30 分

■ 視察目的

先の大戦の歴史資料館である「大刀洗平和記念館」を見学し、戦時下の歴史を学ぶとともに、平和の尊さと戦争の悲惨さを再認識し、今後の平和行動について考察する。

■ 視察内容

本記念館は、旧陸軍大刀洗飛行場の歴史を背景に、戦時下における航空戦力の実態や地域住民の暮らし、さらには特攻に至る経緯などを、実物資料や映像を通して伝える施設である。館内では、零式艦上戦闘機の実機展示をはじめ、当時の写真や遺品、証言記録などが展示されており、戦争の現実を具体的に理解することができた。特に印象的であったのは、特攻隊員一人ひとりの遺書や手紙の展示であり、戦争の悲惨さと非人間性を強く実感した。さらに、展示は単なる過去の記録にとどまらず、平和の重要性を現代にどう継承していくかという視点も重視されており、当日も中学生が校外学習で来館していた。本視察を通じ、歴史的事実に基づいた理解の重要性とともに、平和教育の充実や次世代への継承の在り方などの必要性を強く認識した。



以上